

第 1 8 期事業年度
(令和 3 年度)

財 務 諸 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記
7. 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 無償使用国有財産等の明細
 - (4) P F I の明細
 - (5) 有価証券の明細
 - (5)-1 流動資産として計上された有価証券
 - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
 - (6) 引当特定資産の明細 (該当ありません。)
 - (7) 出資金の明細 (該当ありません。)
 - (8) 長期貸付金の明細
 - (9) 借入金の明細
 - (10) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
 - (11) 引当金の明細
 - (11)-1 引当金の明細
 - (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (11)-3 退職給付引当金の明細
 - (12) 資産除去債務の明細
 - (13) 保証債務の明細
 - (14) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - (15)-1 積立金の明細
 - (15)-2 目的積立金の取崩しの明細
 - (16) 業務費及び一般管理費の明細
 - (17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - (17)-1 運営費交付金債務
 - (17)-2 運営費交付金収益
 - (18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (18)-1 施設費の明細
 - (18)-2 補助金等の明細
 - (19) 役員及び教職員の給与の明細
 - (20) 開示すべきセグメント情報
 - (21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
 - (21)-1 寄附金債務の明細
 - (21)-2 寄附金の受入額の明細
 - (22) 受託研究の明細
 - (23) 共同研究の明細
 - (24) 受託事業等の明細
 - (25) 科学研究費補助金の明細
 - (26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - (27) 関連公益法人等の明細
 - (27)-1 関連公益法人等の概要
 - (27)-2 関連公益法人等の財務状況
 - (27)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況
 - (27)-4 関連公益法人等との取引の状況
 - (27)-5 関連公益法人等の概要
 - (27)-6 関連公益法人等の財務状況
 - (27)-7 関連公益法人等の基本財産等の状況
 - (27)-8 関連公益法人等との取引の状況

貸 借 対 照 表

1/2

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,381,840	
建物	41,754,504		
減価償却累計額	18,827,191		
減損損失累計額	98,271	22,829,041	
構築物	1,352,911		
減価償却累計額	750,564		
減損損失累計額	2,629	599,717	
工具器具備品	22,689,065		
減価償却累計額	16,313,260	6,375,804	
図書		277,202	
美術品・収蔵品		6,400	
船舶	12,028		
減価償却累計額	9,952	2,075	
車両運搬具	31,549		
減価償却累計額	12,551	18,998	
建設仮勘定		129,251	
有形固定資産合計		36,620,331	
2 無形固定資産			
特許権		25,212	
ソフトウェア		45,983	
その他の無形固定資産		15,605	
無形固定資産合計		86,802	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,300,000	
長期貸付金	63,225		
返還免除引当金	52,613	10,611	
長期前払費用		61,750	
預託金		65	
投資その他の資産合計		1,372,427	
固定資産合計		38,079,560	

II 流動資産

現金及び預金		11,199,006	
未収学生納付金収入		4,230	
未収附属病院収入	4,492,528		
徴収不能引当金	42,178	4,450,349	
未収入金		706,580	
未収消費税等		17,911	
有価証券		500,203	
貯蔵品		16,980	
医薬品及び診療材料		325,648	
前払費用		33,454	
未収収益		2,378	
1年以内回収予定長期貸付金	10,260		
返還免除引当金	6,465	3,794	
その他の流動資産		178	
流動資産合計		17,260,715	
資産合計		55,340,275	

貸 借 対 照 表

2/2

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,622,685	
資産見返補助金等	1,363,501	
資産見返寄附金	314,244	
資産見返物品受贈額	87,083	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,930	
建設仮勘定見返施設費	9,263	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	3,569	3,407,277
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		55,929
長期借入金		15,724,162
退職給付引当金		349,295
長期リース債務		726,454
長期PFI債務		302,400
資産除去債務		43,983
固定負債合計		20,609,502

II 流動負債

寄附金債務	2,588,981	
預り補助金等	106,700	
前受受託研究費	627,729	
前受共同研究費	65,989	
前受受託事業費等	8,066	
前受金	56,838	
預り金	490,180	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	101,828	
一年以内返済予定長期借入金	1,264,460	
未払金	5,747,424	
リース債務	704,788	
PFI債務	30,240	
未払費用	34,985	
賞与引当金	193,955	
資産除去債務	6,803	
流動負債合計		12,028,970

負債合計

32,638,473

純資産の部

I 資本金

政府出資金	5,261,569	
資本金合計		5,261,569

II 資本剰余金

資本剰余金	14,260,850	
損益外減価償却累計額(一)	6,530,904	
損益外減損損失累計額(一)	82,810	
損益外利息費用累計額(一)	16,315	
資本剰余金合計		7,630,820

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	5,305,983	
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金 (目的積立金)	2,166,408	
積立金	1,755,215	
当期末処分利益	581,805	
(うち当期総利益	581,805)
利益剰余金合計		9,809,412

純資産合計

22,701,802

負債純資産合計

55,340,275

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	567,088	
研究経費	1,184,781	
診療経費	18,481,594	
教育研究支援経費	138,235	
受託研究費	633,321	
共同研究費	74,608	
受託事業費等	430,540	
役員人件費	82,362	
教員人件費	3,772,198	
職員人件費	9,256,497	34,621,229

一般管理費 471,046

財務費用

支払利息 71,849

雑損 160

経常費用合計 35,164,286

経常収益

運営費交付金収益 5,379,369

授業料収益 630,747

入学金収益 71,769

検定料収益 16,740

附属病院収益 25,471,344

受託研究収益 633,689

共同研究収益 74,806

受託事業等収益 430,546

寄附金収益 627,257

施設費収益 218,997

補助金等収益 1,349,161

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 1,648

資産見返運営費交付金等戻入 175,726

資産見返補助金等戻入 199,327

資産見返寄附金戻入 59,692 436,394

財務収益

受取利息 1,075

雑益

財産貸付料収入 148,848

間接経費収入 104,737

その他の雑益 109,423 363,009

経常収益合計 35,704,908

経常利益 540,622

臨時損失

固定資産除却損 26,422

損害賠償費用 10,270

前期損益修正損 94,834

その他の臨時損失 2,036

臨時損失合計 133,563

臨時利益

固定資産売却益 303

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 0

資産見返運営費交付金等戻入 18,932

資産見返補助金等戻入 0

資産見返寄附金戻入 1,796 20,728

運営費交付金収益 128,901

その他の臨時利益 3,109

臨時利益合計 153,043

当期純利益

560,102

目的積立金取崩額

21,702

当期総利益

581,805

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,982,507
	人件費支出	△ 13,566,911
	その他の業務支出	△ 405,423
	運営費交付金収入	5,534,667
	授業料収入	589,988
	入学金収入	68,667
	検定料収入	16,680
	附属病院収入	25,289,913
	受託研究収入	727,239
	共同研究収入	70,028
	受託事業等収入	394,348
	財産貸付料収入	148,788
	預り金収入	43,737
	その他収入	199,532
	補助金等収入	1,946,477
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,222
	寄附金収入	743,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,817,627
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,656,707
	無形固定資産の取得による支出	△ 23,440
	その他の資産の取得による支出	△ 13
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	315
	定期預金等の預入による支出	△ 2,500,000
	定期預金等の払戻による収入	2,600,000
	施設費による収入	1,522,249
	小計	△ 5,457,598
	利息及び配当金の受取額	8,267
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,449,331
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 143,779
	リース債務の返済による支出	△ 667,837
	PFI債務の返済による支出	△ 30,240
	長期借入金返済による支出	△ 1,124,228
	長期借入による収入	3,705,967
	小計	1,739,882
	利息の支払額	△ 71,925
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667,956
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	36,252
VI	資金期首残高	8,644,359
VII	資金期末残高	8,680,611

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	34,621,229	
	一般管理費	471,046	
	財務費用	71,849	
	雑損	160	
	臨時損失	133,563	35,297,849
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 630,747	
	入学金収益	△ 71,769	
	検定料収益	△ 16,740	
	附属病院収益	△ 25,471,344	
	受託研究収益	△ 633,689	
	共同研究収益	△ 74,806	
	受託事業等収益	△ 430,546	
	寄附金収益	△ 627,257	
	資産見返寄附金戻入	△ 59,692	
	財務収益	△ 1,075	
	雑益	△ 258,272	
	臨時利益	△ 5,209	△ 28,281,150
	業務費用合計		7,016,699
II	損益外減価償却相当額		557,914
III	損益外減損損失相当額		99,822
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		1,081
VII	損益外除売却差額相当額		△ 3,773
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 14,313
IX	引当外退職給付増加見積額		343,831
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	283	
	政府出資の機会費用	21,948	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	-	22,232
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		8,023,494

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		581,805,000
当期総利益	581,805,000	
II 積立金振替額		7,472,392,286
前中期目標期間繰越積立金	5,305,983,481	
目的積立金	2,166,408,805	
III 利益処分量		
積立金		8,054,197,286

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年～45年
工具器具備品	1年～20年
船舶	5年
車両運搬具	5年～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準	原価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃借料等を参考に算出しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	10,887千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	30,847千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類については円単位で表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額	382,771千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	3,584,101千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
土地	4,000,046千円
建物	14,411,145千円

上記に対応する債務	長期借入金	15,724,162千円
	一年以内返済予定長期借入金	1,264,460千円
4. 決算日における保証債務の総額		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		157,757千円
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額		
浜松医科大学外来患者用立体駐車場増築整備等事業		
一年以内支払予定額		14,124千円
一年を超える支払予定額		141,240千円
なお、支払予定額は事業期間中の物価変動等に伴い改定されることがあります。		
6. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		19,083,890千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		15,758,030千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		3,325,859千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		490,991千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの		525,567千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの		158,201千円
		<u>4,500,621千円</u>

【損益計算書注記】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,268,007千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,193,315千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	74,691千円

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,199,006千円
うち定期預金	2,518,395千円
資金期末残高	<u>8,680,611千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	15,243千円
図書	2,251千円
合 計	<u>17,494千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	308,369千円
--------	-----------

【重要な債務負担行為】

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
医療機能強化棟新営その他工事	4,189,900千円	738,291千円
講義実習棟改修工事（Ⅱ期）	489,830千円	489,830千円

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,800,203	1,768,892	△31,310
(2) 現金及び預金	11,199,006	11,199,006	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	4,492,528 △42,178		
	4,450,349	4,450,349	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(157,757)	(160,023)	(2,266)
(5) 長期借入金	(16,988,622)	(16,832,768)	(△155,853)
(6) リース債務	(1,431,242)	(1,463,378)	(32,135)
(7) PFI 債務	(332,640)	(311,693)	(△20,946)
(8) 未払金	(5,747,424)	(5,747,424)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	医大宿舎A棟 (静岡県浜松市東区)	15,891
職員宿舎	建物	医大宿舎B棟 (静岡県浜松市東区)	16,833
職員宿舎	建物	医大宿舎C棟 (静岡県浜松市東区)	7,445
職員宿舎	建物	医大宿舎D棟 (静岡県浜松市東区)	11,977
職員宿舎	建物	医大宿舎E棟 (静岡県浜松市東区)	16,400
職員宿舎	建物	医大宿舎F棟 (静岡県浜松市東区)	17,475
職員宿舎	建物	医大宿舎G棟 (静岡県浜松市東区)	12,246
職員宿舎	構築物	医大宿舎屋外構築物 (静岡県浜松市東区)	1,550

(2) 減損に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の固定資産ごとの内訳 (単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
医大宿舎A棟	建物	15,891	0	15,891
医大宿舎B棟	建物	16,833	0	16,833
医大宿舎C棟	建物	7,445	0	7,445
医大宿舎D棟	建物	11,977	0	11,977
医大宿舎E棟	建物	16,400	0	16,400
医大宿舎F棟	建物	17,475	0	17,475
医大宿舎G棟	建物	12,246	0	12,246
医大宿舎屋外構築物	構築物	1,550	0	1,550

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

取り壊しを予定しており売却を想定していないため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額 (0円) により算定しています。

【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

講義実習棟及び職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間 (取得からの見積り)

職員宿舎 20年～22年

講義実習棟 21年

割引率

職員宿舎 2.14%～2.18%

講義実習棟 2.16%

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,204千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	1,081千円
資産除去債務の履行による減少額	△9,499千円
期末残高	50,787千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	297,561 千円
退職給付費用	75,163 千円
退職給付の支払額	△23,428 千円
<hr/>	
期末における退職給付引当金	349,295 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 75,163 千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,337,123	1,439,333	134,018	13,642,439	5,727,371	525,645	82,810	-	82,810	7,832,257
	構築物	548,426	41,330	315	589,442	351,248	21,906	-	-	-	238,194
	工具器具備品	428,767	8,470	4,958	432,279	403,162	10,362	-	-	-	29,116
	船舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	-	0
	車両運搬具	2,252	-	-	2,252	2,252	-	-	-	-	0
	計	13,317,930	1,489,134	139,291	14,667,773	6,485,394	557,914	82,810	-	82,810	8,099,568
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	24,886,369	3,259,448	33,753	28,112,064	13,099,820	1,153,676	15,460	-	15,460	14,996,783
	構築物	671,119	92,348	-	763,468	399,315	36,241	2,629	-	1,550	361,523
	工具器具備品	20,315,303	2,873,509	932,025	22,256,786	15,910,098	1,829,986	-	-	-	6,346,688
	図書	271,291	11,024	5,113	277,202	-	-	-	-	-	277,202
	船舶	10,130	537	-	10,668	8,592	898	-	-	-	2,075
	車両運搬具	12,615	17,883	1,201	29,297	10,298	2,903	-	-	-	18,998
計	46,166,829	6,254,751	972,093	51,449,487	29,428,125	3,023,706	18,090	-	17,011	22,003,271	
非償却資産	土地	6,381,840	-	-	6,381,840	-	-	-	-	-	6,381,840
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400
	建設仮勘定	1,358,857	82,185	1,311,791	129,251	-	-	-	-	-	129,251
	計	7,747,097	82,185	1,311,791	6,517,491	-	-	-	-	-	6,517,491
有形固定資産 合計	土地	6,381,840	-	-	6,381,840	-	-	-	-	-	6,381,840
	建物	37,223,493	4,698,781	167,771	41,754,504	18,827,191	1,679,321	98,271	-	98,271	22,829,041 (注1)
	構築物	1,219,546	133,679	315	1,352,911	750,564	58,147	2,629	-	1,550	599,717
	工具器具備品	20,744,070	2,881,979	936,984	22,689,065	16,313,260	1,840,349	-	-	-	6,375,804 (注2)
	図書	271,291	11,024	5,113	277,202	-	-	-	-	-	277,202
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400
	船舶	11,490	537	-	12,028	9,952	898	-	-	-	2,075
	車両運搬具	14,867	17,883	1,201	31,549	12,551	2,903	-	-	-	18,998
	建設仮勘定	1,358,857	82,185	1,311,791	129,251	-	-	-	-	-	129,251
計	67,231,857	7,826,071	2,423,176	72,634,752	35,913,520	3,581,620	100,900	-	99,822	36,620,331	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-
	計	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	134,631	-	-	134,631	109,418	11,338	-	-	-	25,212
	ソフトウェア	291,065	14,828	-	305,893	259,910	18,302	-	-	-	45,983
	その他の無形固定資産	10,465	5,207	67	15,605	-	-	-	-	-	15,605
	計	436,162	20,035	67	456,130	369,328	29,641	-	-	-	86,802
無形固定資産 合計	特許権	134,631	-	-	134,631	109,418	11,338	-	-	-	25,212
	ソフトウェア	336,575	14,828	-	351,403	305,419	18,302	-	-	-	45,983
	その他の無形固定資産	10,465	5,207	67	15,605	-	-	-	-	-	15,605
	計	481,672	20,035	67	501,640	414,838	29,641	-	-	-	86,802
投資その他の資産	投資有価証券	1,400,690	400,000	500,690	1,300,000	-	-	-	-	-	1,300,000
	長期貸付金	51,390	22,095	10,260	63,225	-	-	-	-	-	63,225
	長期前払費用	63,375	-	1,625	61,750	-	-	-	-	-	61,750
	預託金	62	13	11	65	-	-	-	-	-	65
	計	1,515,518	422,109	512,586	1,425,041	-	-	-	-	-	1,425,041

- (注) 1. 建物について、医療機能強化棟新営その他工事3,127,732千円、講義実習棟改修工事（I期）540,562千円、基幹整備（RI排水設備）工事393,295千円等により増加しております。
2. 工具器具備品について、教育目的での取得79,950千円、研究目的での取得420,567千円、教育研究支援目的での取得2,015千円、診療目的での取得2,274,898千円、受託研究目的での取得89,198千円、共同研究目的での取得11,303千円、受託事業目的での取得2,282千円、一般管理目的での取得1,762千円により増加しております。また、機器更新等に伴う除却936,984千円により減少しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	209,917	6,712,747	-	6,785,185	52	137,427	
診療材料	282,659	4,538,856	-	4,633,294	-	188,220	
貯蔵品	12,844	176,210	-	172,075	-	16,980	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	排 水 管	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	86.12	—	36	
	構内道路	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	1,332.10	—	245	
	用 水 管	静岡県浜松市東区半田町3546番	2.32	—	1	
合 計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
浜松医科大学外来患者 用立体駐車場増築整備 等事業	当該建物に係る設計・工 事監理・建設・運営・維 持管理	BT0 (※1)	(株)内藤ハウス タイムズ24(株) (株)佐藤総合計画 タイムズサービス(株)	自 平成30年2月22日 至 令和15年10月31日	平成30年10月30日 引渡し
浜松医科大学事業者提案 施設個別事業	当該建物に係る整備・運 営・維持管理	BOT (※2)	(株)杏林堂薬局 (株)飯田組 (株)大岡成光建築事務所	自 令和2年1月1日 至 令和33年1月3日	※3
浜松医科大学宿舍施設 個別事業	当該建物に係る整備・運 営・維持管理	BOT (※2)	(株)杏林堂薬局 (株)飯田組 (株)大岡成光建築事務所	自 令和元年8月1日 至 令和43年9月30日	※4

(注) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

- ※1 BT0(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
- ※2 BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。
- ※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しております。
「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：令和3年1月4日～令和33年1月3日
(1) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は3,300千円です。
(2) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は91,601千円です。
なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。
・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しております。
「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：令和3年1月4日～令和33年1月3日
(1) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は23,300千円です。
(2) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は646,762千円です。
なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。
- ※4 ・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しております。
「普通借地権設定契約」の賃貸借期間：令和3年4月1日～令和43年9月30日
(1) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は405千円です。
(2) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は15,566千円です。
なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	社債 東京電力パワーグリット(5年) 平成29年度第5回	502,275	500,000	500,203	-
	計	502,275	500,000	500,203	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				500,203		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	公募公債 静岡県(20年) 第21回	150,000	150,000	150,000	-
公募公債 東京都(20年) 第33回		200,000	200,000	200,000	-	
公募公債 福井県(20年) 平成28年度第1回		150,000	150,000	150,000	-	
社債 東京電力パワーグリット(5年) 平成30年度第12回		400,000	400,000	400,000	-	
社債 東京電力パワーグリット(15年) 令和3年度第48回		400,000	400,000	400,000	-	
計		1,300,000	1,300,000	1,300,000	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額					-	
貸借対照表計上額				1,300,000		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学科学生奨学資金貸付金	51,390	18,360	10,260	-	59,490	翌期回収予定額をその他の流動資産に振替
附属病院専門資格等取得奨学資金貸付金	-	3,735	-	-	3,735	
計	51,390	22,095	10,260	-	63,225	

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授 与機構長期借入金	14,406,883	3,705,967	1,124,228	(1,264,460) 16,988,622	0.21	令和34年3月20日	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	301,536	-	143,779	(101,828) 157,757	1.43	令和6年9月29日	
計	14,708,419	3,705,967	1,268,007	(1,366,288) 17,146,379			

(注) 1. () は一年以内返済予定分を計上しております。

2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	187,172	193,955	187,172	-	193,955	
返還免除引当金	51,893	14,178	6,993	-	59,079	
合 計	239,065	208,134	194,165	-	253,034	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,479,547	12,980	4,492,528	35,266	6,912	42,178	(注)
合 計	4,479,547	12,980	4,492,528	35,266	6,912	42,178	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	297,561	75,163	23,428	349,295	
退職一時金に係る債務	297,561	75,163	23,428	349,295	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認 識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	297,561	75,163	23,428	349,295	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	59,204	1,081	9,499	50,787	基準第90特定有
計	59,204	1,081	9,499	50,787	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4	(千円) 301,536	-	(千円) -	1	(千円) 143,779	3	(千円) 157,757	(千円) -

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,261,569	-	-	5,261,569	
	計	5,261,569	-	-	5,261,569	
資本剰余金	資本剰余金					
	非償却資産の寄附受入	3,550	-	-	3,550	
	施設費 (うち 大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	8,539,155 (393,429)	1,481,905 (14,941)	- (-)	10,021,061 (408,371)	固定資産の取得
	補助金等	402,572	-	-	402,572	
	国からの承継分	1,630,037	-	-	1,630,037	
	目的積立金	2,587,651	89,271	-	2,676,923	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	13,205	-	-	13,205	
	損益外除売却差額相当額	△ 353,821	-	132,678	△ 486,499	固定資産の除却
	計	12,822,350	1,571,177	132,678	14,260,850	
	損益外減価償却累計額	△ 6,082,517	△ 557,914	△ 109,528	△ 6,530,904	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 24,037	△ 82,810	△ 24,037	△ 82,810	
	損益外利息費用累計額	△ 18,119	△ 1,081	△ 2,885	△ 16,315	
	差 引 計	6,697,675	929,370	△ 3,773	7,630,820	

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び診療の 質の向上及び組織運営 改善積立金（目的積 立金）	2,080,214	197,169	110,974	2,166,408	当期未処分利益（令和2年度 相当分） 197,169 当期取崩額 110,974
積立金	1,133,247	621,967	-	1,755,215	当期未処分利益（令和2年度 相当分） 621,967
前中期目標期間 繰越積立金	5,305,983	-	-	5,305,983	
計	8,519,445	819,136	110,974	9,227,607	

(15)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金
	教育研究支援事業
建物	33,518
建物附属設備	23,212
構築物	168
建設仮勘定	23,901
器具備品	8,470
小計	89,271
教育経費	
消耗品費	2,326
修繕費	6,034
委託費	11,990
研究経費	0
修繕費	1,351
小計	21,702
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-
合計	110,974

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		74,262	
備品費		12,013	
印刷製本費		9,011	
水道光熱費		16,407	
保守管理費		32,875	
修繕費		159,622	
報酬・委託・手数料		62,365	
奨学費		68,720	
減価償却費		96,904	
返還免除引当金繰入額		14,178	
その他の教育経費		20,726	567,088
研究経費			
消耗品費		176,204	
備品費		68,072	
図書費		28,271	
水道光熱費		204,548	
旅費交通費		14,146	
保守管理費		105,741	
修繕費		97,595	
諸会費		21,720	
報酬・委託・手数料		191,431	
先進的医療費		33,581	
減価償却費		220,241	
その他の研究経費		23,224	1,184,781
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,785,185		
診療材料費	4,538,460		
その他の材料費	300,560	11,624,206	
委託費			
検査委託費	238,464		
医事委託費	348,180		
保守委託費	721,004		
その他の委託費	736,405	2,044,055	
設備関係費			
減価償却費	2,552,910		
機器賃借料	273,912		
修繕費	335,531		
機器保守費	274,767		
その他の設備関係費	1,102	3,438,223	
経費			
消耗品費	489,451		
水道光熱費	227,992		
報酬・委託・手数料	399,475		
その他の経費	257,223	1,374,142	
その他の診療経費		966	18,481,594
教育研究支援経費			
消耗品費		3,221	
備品費		2,125	
図書費		45,982	
水道光熱費		3,891	
通信運搬費		6,250	
保守管理費		25,131	
報酬・委託・手数料		27,884	
減価償却費		22,166	
その他の教育研究支援経費		1,581	138,235

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,997		
法定福利費	1,765	12,763	12,763
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16	16	
非常勤職員給与			
給料	61,105		
賞与	4,782		
退職給付費用	403		
法定福利費	8,926	75,217	75,233
消耗品費			123,220
備品費			19,200
図書費			14,025
水道光熱費			67,655
賃借料			7,968
保守管理費			31,631
報酬・委託・手数料			99,098
減価償却費			85,607
雑費			9,994
再委託費			73,672
その他の受託研究費			13,250
			633,321
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	3,748		
法定福利費	181	3,930	3,930
消耗品費			21,495
備品費			4,346
水道光熱費			12,194
旅費交通費			1,184
保守管理費			9,935
修繕費			3,078
報酬・委託・手数料			7,390
減価償却費			9,452
その他の共同研究費			1,600
			74,608
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	62,385		
賞与	711		
法定福利費	3,763	66,860	
非常勤教員給与			
給料	116	116	66,976
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,888	1,888	
非常勤職員給与			
給料	127,186		
賞与	5,208		
退職給付費用	536		
法定福利費	7,143	140,074	141,962
消耗品費			47,018
備品費			5,870
水道光熱費			22,121
賃借料			5,604
保守管理費			8,059
修繕費			7,831
報酬・委託・手数料			50,933
減価償却費			2,340
雑費			21,014
再委託費			42,900
その他の受託事業費			7,906
			430,540

役員人件費				
報酬		56,168		
賞与		18,655		
法定福利費		7,538		82,362
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,729,648			
賞与	414,445			
退職給付費用	144,061			
法定福利費	477,716		3,765,871	
非常勤教員給与				
給料	6,314			
法定福利費	13		6,327	3,772,198
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,591,933			
賞与	1,155,638			
賞与引当金繰入額	193,955			
退職給付費用	270,169			
法定福利費	911,088		7,122,786	
非常勤職員給与				
給料	1,757,273			
賞与	92,982			
退職給付費用	14,985			
法定福利費	268,470		2,133,711	9,256,497
一般管理費				
消耗品費		31,776		
印刷製本費		7,352		
水道光熱費		14,571		
旅費交通費		12,362		
通信運搬費		8,274		
賃借料		5,760		
福利厚生費		25,945		
保守管理費		63,356		
修繕費		22,156		
損害保険料		5,958		
広告宣伝費		5,419		
諸会費		6,711		
報酬・委託・手数料		182,337		
租税公課		7,165		
減価償却費		63,724		
その他の一般管理費		8,174		471,046

- (注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
令和2年度	83,584	-	83,584	-	-	-	83,584	-
令和3年度	-	5,534,667	5,424,686	100,107	9,872	-	5,534,667	-
合 計	83,584	5,534,667	5,508,270	100,107	9,872	-	5,618,251	-

(注) 1. 当期振替額の運営費交付金収益には国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき
臨時利益に計上した128,901千円を含んでおります。

2. 「建設仮勘定見返運営費交付金」には「特許権仮勘定見返運営費交付金」を含んでおります。

(17)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	-	4,804,594	4,804,594
業務達成基準	-	117,767	117,767
費用進行基準	83,584	502,324	585,908
合 計	83,584	5,424,686	5,508,270

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に
基づき臨時利益に計上した128,901千円を含んでおります。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	21,000	-	14,941	6,058	-	
施設整備費補助金(半田)ライフ ライン再生(RI排水処理設備等)	444,173	-	393,095	51,077	-	
施設整備費補助金(半田)講義棟 改修	661,150	-	526,975	134,174	-	
施設整備費補助金(半田)基幹・ 環境整備(衛生対策等)	70,000	-	61,985	8,014	-	
施設整備費補助金(半田)附属病 院多用途型トリアージスペース整 備事業	99,900	-	95,893	4,006	-	
施設整備費補助金(医病)ライフ ライン再生(昇降機設備等)	11,235	-	11,163	72	-	
施設整備費補助金(医病)医療機 能強化棟その他	214,790	-	199,197	15,592	-	
計	1,522,249	-	1,303,251	218,997	-	

国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	117,225	56,700	-	117,225	-	-	-	-	56,700	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	118,300	-	117,672	-	-	-	627	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	200,000	-	97,946	-	-	102,053	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	20,955	-	-	-	-	20,955	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人 ふじのくに医療 城下町推進機構	直接経費	-	1,622	-	-	-	-	1,622	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県新型コロナウイルス感染症対応医療チーム派遣事業費負担金	宮城県	直接経費	-	221	-	-	-	-	221	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	723	-	-	-	-	723	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等診療看護師派遣事業補助金	兵庫県	直接経費	-	761	-	-	-	-	761	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部への職員派遣に係る負担金	沖縄県	直接経費	-	1,393	-	-	-	-	1,393	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
結核健康診断費助成金	浜松市	直接経費	-	63	-	-	-	-	63	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	220,100	1,676,977	-	440,181	-	-	1,349,161	1,034	106,700	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	220,100	1,676,977	-	440,181	-	-	1,349,161	1,034	106,700	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(67,263)	(5)	(7,538)	(-)	(-)
		67,263	5	7,538	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,560	3	-	-	-
	計	(67,263)	(5)	(7,538)	(-)	(-)
		74,823	8	7,538	-	-
教員	常 勤	(2,211,567)	(253)	(342,434)	(143,375)	(22)
		3,144,093	378	477,716	144,061	23
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,314	24	13	-	-
	計	(2,211,567)	(253)	(342,434)	(143,375)	(22)
		3,150,408	402	477,729	144,061	23
職員	常 勤	(3,110,061)	(517)	(486,669)	(186,596)	(25)
		5,941,527	1,110	911,088	270,169	88
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,850,255	795	268,470	14,985	157
	計	(3,110,061)	(517)	(486,669)	(186,596)	(25)
		7,791,782	1,905	1,179,559	285,155	245
合 計	常 勤	(5,388,891)	(775)	(836,643)	(329,971)	(47)
		9,152,884	1,493	1,396,343	414,230	111
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,864,129	822	268,484	14,985	157
	計	(5,388,891)	(775)	(836,643)	(329,971)	(47)
		11,017,014	2,315	1,664,828	429,216	268

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
3. ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。
6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	531,150	35,937	567,088	-	567,088
研究経費	885,929	298,852	1,184,781	-	1,184,781
診療経費	-	18,481,594	18,481,594	-	18,481,594
教育研究支援経費	138,235	-	138,235	-	138,235
受託研究費	541,291	92,029	633,321	-	633,321
共同研究費	73,069	1,539	74,608	-	74,608
受託事業費等	200,315	230,224	430,540	-	430,540
人件費	3,400,502	9,710,556	13,111,058	-	13,111,058
一般管理費	370,646	100,400	471,046	-	471,046
財務費用	2,843	69,005	71,849	-	71,849
雑損	111	49	160	-	160
小 計	6,144,096	29,020,189	35,164,286	-	35,164,286
業務収益					
運営費交付金収益	3,341,997	2,037,371	5,379,369	-	5,379,369
学生納付金収益	719,256	-	719,256	-	719,256
附属病院収益	-	25,471,344	25,471,344	-	25,471,344
受託研究収益	536,547	97,142	633,689	-	633,689
共同研究収益	73,267	1,539	74,806	-	74,806
受託事業等収益	200,625	229,921	430,546	-	430,546
寄附金収益	593,092	34,164	627,257	-	627,257
施設費収益	203,332	15,665	218,997	-	218,997
補助金等収益	170,798	1,178,362	1,349,161	-	1,349,161
資産見返負債戻入	303,430	132,963	436,394	-	436,394
財務収益	1,075	-	1,075	-	1,075
雑益	231,917	131,091	363,009	-	363,009
小 計	6,375,342	29,329,566	35,704,908	-	35,704,908
業務損益	231,245	309,376	540,622	-	540,622
土地	5,219,595	1,162,244	6,381,840	-	6,381,840
建物	8,417,895	14,411,145	22,829,041	-	22,829,041
構築物	332,103	267,614	599,717	-	599,717
工具器具備品	917,439	5,458,364	6,375,804	-	6,375,804
現金及び預金	-	-	-	11,199,006	11,199,006
その他	2,441,367	5,513,497	7,954,865	-	7,954,865
帰属資産	17,328,401	26,812,866	44,141,268	11,199,006	55,340,275

- (注) 1. 診療業務を基礎とした業務（附属病院における教育・研究等を含む）に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「大学」セグメントに区分しております。
2. 減価償却額は、大学 478,770千円、附属病院 2,574,576千円であります。
3. 損益外減価償却相当額は、大学 491,379千円、附属病院 66,535千円であります。
4. 損益外減損損失相当額は、大学 82,810千円であります。
5. 損益外利息費用相当額は、大学 1,081千円であります。
6. 損益外除売却差額相当額は、大学 ▲3,773千円であります。
7. 引当外賞与増加見積額は、大学 ▲11,706千円、附属病院 ▲2,606千円であります。
8. 引当外退職給付増加見積額は、大学 178,107千円、附属病院 165,724千円であります。
9. 法人共通欄への記載：現金及び預金 11,199,006千円あります。
10. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、大学 21,702千円あります。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資産見返 寄附金	資本剰 余金	運用損・ 評価差額			その他
2,498,652	737,622	7,237	600,803	53,239	-	487	-	2,588,981	-

(注) 当期振替額の寄附金収益には寄附物品(少額備品)の計上分26,453千円を含んでおりません。

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
大学	756,134	1,419	現物寄附 40,988千円 420件
附属病院	25,436	68	現物寄附 2,960千円 11件
合計	781,571	1,487	

(22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	76	9,900	9,900	76
	間接経費	15	810	813	11
独立行政法人	直接経費	9,056	266,324	265,814	9,567
	間接経費	-	55,084	55,084	-
国立大学法人	直接経費	3,771	38,603	37,706	4,668
	間接経費	212	11,053	10,913	351
株式会社等	直接経費	468,729	227,665	152,922	543,472
	間接経費	60,001	62,374	56,982	65,392
その他	直接経費	2,099	34,864	33,285	3,678
	間接経費	316	10,459	10,266	509
合計	直接経費	483,733	577,358	499,628	561,463
	間接経費	60,545	139,782	134,061	66,265

(23) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	947	1,000	1,586	360
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,230	1,230	-
	間接経費	-	369	369	-
国立大学法人	直接経費	8,661	-	202	8,459
	間接経費	613	-	241	371
株式会社等	直接経費	56,650	46,765	55,382	48,033
	間接経費	2,984	14,436	10,792	6,628
その他	直接経費	736	5,401	4,209	1,928
	間接経費	-	998	790	207
合 計	直接経費	66,996	54,397	62,611	58,781
	間接経費	3,597	15,804	12,194	7,207

(24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,474	228,993	228,993	4,474
	間接経費	-	3,156	3,156	-
独立行政法人	直接経費	-	112,712	112,712	-
	間接経費	-	15,048	15,048	-
国立大学法人	直接経費	-	47,220	47,220	-
	間接経費	-	7	7	-
株式会社等	直接経費	3,787	10,975	11,181	3,581
	間接経費	131	3,053	3,175	10
その他	直接経費	-	7,010	7,010	-
	間接経費	-	2,039	2,039	-
合 計	直接経費	8,262	406,913	407,119	8,055
	間接経費	131	23,305	23,427	10

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(6,800) 2,040	1	
基盤研究	(200,370) 59,981	194	
挑戦的萌芽研究	(21,650) 6,495	12	
若手研究	(62,121) 18,636	67	
研究活動スタート支援	(6,800) 2,040	6	
奨励研究	(3,760) -	8	
特別研究員奨励費	(261) 210	1	
研究成果公開促進費	(4,565) -	1	
学術変革領域研究	(4,900) 1,470	1	
国際共同研究加速基金	(2,700) 810	3	
厚生労働研究費補助金	(46,111) 12,895	26	
合 計	(360,040) 104,578	320	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	5,514
預 金	
普通預金	8,675,097
定期預金	2,518,395
小 計	11,193,492
計	11,199,006

(イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	1,593,880
国民健康保険団体連合会	2,360,823
私費債権	110,831
その他	426,992
計	4,492,528

② 負債の部

(ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	615,708
その他の経費	
(株)八神製作所	861,244
協和医科器械(株)浜松支店	583,995
(株)スズケン浜松支店	500,254
(株)浅沼組 静岡営業所	436,498
(株)アルバース	324,846
アルフレッサ(株)浜松第二支店	262,403
中北薬品(株)浜松支店	102,071
オリックス・ファシリティーズ(株)	86,333
その他	1,974,069
小 計	5,131,716
計	5,747,424

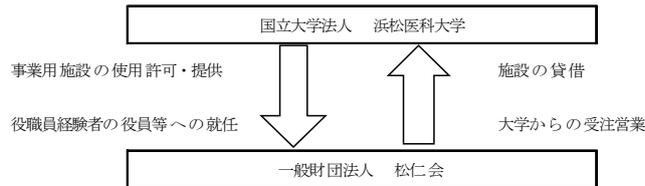
(27) 関連公益法人等の明細

(27)-1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	関係内容	役員の氏名 (令和4年3月31日現在)
一般財団法人 松仁会	浜松医科大学医学部附属病院における患者への支援を図るとともに、大学及び病院の運営に関する協力助成を行い、もって地域の医療水準の向上と健全な社会福祉の発展に寄与する。 ・患者に対する慰励及び救援 ・診療に関する研究への奨励及び助成 ・大学及び病院の運営に関する協力助成 ・学生に対する助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 長谷川 篤志 (元 事務局長) 理事 石代 真敏 理事 佐々木 菜名代 (看護部長) 理事 峯田 周幸 (元 教授) 理事 御室 健一郎 監事 杉山 利明 監事 今村 勝弘

イ. 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(27)-2 関連公益法人等の財務状況

一般財団法人 松仁会

(単位：千円)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費				管理費
	141,063	-	141,063	144,593	133,631	7,585	3,376	△ 3,530	17,782	14,251

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	F	受取補助金等					その他の収益
	-	-	-	-	10,000	10,000	24,251

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
35,144	10,893	24,251

(注1) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(注2) 収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

(27)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人の名称	出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
一般財団法人 松仁会	-	-

(27)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入						
				当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳				
	未収入金	未払金		金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	契約の方法		
一般財団法人 松仁会	172	12,654	-	141,063	71,735	50.9	71,735	100	随意契約	

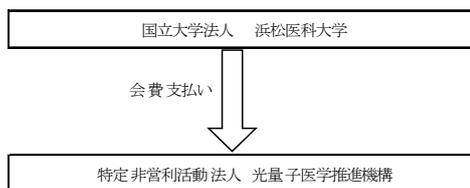
(注) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(27)-5 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	関係内容	役員の氏名 (令和4年3月31日現在)
特定非営利活動法人 光子医学推進機構	医師及び医療と看護スタッフの養成、医療機器等の開発に関する事業をグローバルに行うことで、質の高い医療と介護の提供体制の構築を図り、もって世界と地域住民の健康の維持・増進に資することを目的とする。 ・かがりーじかたれいんぐなど医療技術向上に関する支援事業 ・デジタルトランスフォーメーション等による保健、医療又は福祉の増進を図る活動事業 ・医師及び医療と介護スタッフの医療技術向上、養成に関する事業 ・留学生や海外途上国も含む学生や若手医療者の医療教育に関する事業 ・光子技術等の最先端科学技術の医学医療介護への応用を図る事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 瀬藤 光利 (教授) 名誉理事 今野 弘之 (学長) 特別理事 松山 幸弘 (病院長) 副代表理事 佐藤 智仁 (特任助教) 理事 山末 英典 (教授) 理事 滝浪 實 理事 毛利 博 理事 御室 健一郎 理事 米田 博文 理事 山名 裕 理事 大須賀 正孝 理事 斎藤 薫 理事 長島 優 (教授) 監事 藤吉 修崇

イ. 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(27)-6 関連公益法人等の財務状況

特定非営利活動法人 光子医学推進機構

(単位：千円)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費				管理費
	2,531	-	2,531	1,047	0	1,047	-	1,483	-	1,483

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	1,483

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
1,487	3	1,483

(注) 収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

(27)-7 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人の名称	出えん、抛出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
特定非営利活動法人 光子医学推進機構	-	-

(27)-8 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
				金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	契約の方法	
特定非営利活動法人 光子医学推進機構	5	-	-	2,531	40	1.6%	-	-	-